

# 空母が居座る限り、なくならない危険 母港撤回の一点で、県民が大きな共同を

## 3 戦争のための空母の原子炉そのものの危険

「軽水炉」型の原子炉の構造は本質的に不安定。水の供給が止まればメルトダウンをおこす。大量の核分裂生成物（いわゆる「死の灰」）を生み出し、処理することができない—この2つの点で大きな弱点をかかえる「本質的に未完成の技術」です。軍事用の原子炉が「未完成の技術」ではないという保障はありません。

### 軍事用の原子炉、3つの危険

- 1) 狭い艦内に設置するため、炉心の設計に余裕がなく、放射能を防ぐための構造も余裕がない。
- 2) 空母が絶えず波の揺れにさらされ、艦載機の離発着の衝撃にさらされていることから、原子炉の金属疲労を速めている。
- 3) 原子炉は出力の上げ下げのときに異常を生む危険性が高いとされ、軍事作戦が優先される原子力空母は、無理な出力調整が余儀なくされる。

### 原子力艦船、さまざまな事故が

- 米原潜ウッドロー・ウィルソン、一次冷却水の圧力低下でメルトダウン寸前（1971年）
- 米原潜スレッシュャー（1963年）、同スコープオン（1968年）が沈没
- 原子力空母ニミッツ1次冷却水漏れ（1979年）
- 原子力空母エンタープライズ 原子炉室火災で放射性物質漏れ（1994年）
- 原子力空母ステニス母港のサンディエゴ湾内で座礁し、原子炉が2基とも緊急停止（1999年）
- 原子力空母ジョージ・ワシントン、船内80区画に及ぶ火災（2008年）



## 4 安心・安全のために 原子力空母の撤退、母港の撤回を

### 軍事優先—4つの問題

- 原発の立地指針では、地震の危険の高いところや人口密集地には原発の立地はできない。
- 県の「原子力安全対策計画」のなかに盛り込まれた「原子力艦船に係る事故災害対策」にあるのは、「応急対策活動及び復旧」のみで、「発生の防止」はない。
- 一方、横須賀市内にある核燃料加工施設「グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン」は、「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」を定め、原子力施設事業者の防災業務計画の提出、報告と立ち入り検査、指導などが定められているのに、原子力空母は対象外。
- 原子力艦船について、万への備えはないのに等しい。「軍事機密」が優先され、人間への放射能汚染の危険がないがしろにしているのが、米軍と日本政府。

### 安全対策、事故に備えた体制

#### 日本共産党が求める4つの提案

- ①米軍からの事故の通報基準を定め、通報を義務化する。
- ②国内の原子力事業者に義務付けている防災業務計画の提出と協議、報告、立ち入り検査、指導などを原子力艦船に適用する。
- ③原子力艦船についても、周辺住民への迅速な情報伝達手段の確保、緊急時モニタリング、資材の整備、屋内退避・避難等の方法の周知、避難経路・場所の明示などを定めた「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」を明示する。
- ④最悪の事故を想定しての避難訓練を実施する。

## 首都圏巨大地震、空母・放射能を考える

4月以降、日本の原発がすべてストップすると日本で運転される原子炉は米海軍の原子力空母と原子力潜水艦だけになります。

### 4・8シンポジウム in 横須賀

パ  
ネ  
ラ  
ー

- 平田 直（東京大学教授）  
東大地震予知研究推進センター長。日本の地震予知研究の第一人者。
- 呉東 正彦（弁護士）  
「原子力空母の横須賀母港問題を考える会」共同代表。
- 井上 哲士（日本共産党参議院議員）  
原発依存から自然エネルギーへの転換を主張。

4月8日（日）午後1時30分開会  
横須賀芸術劇場 京急「汐入」駅前

主催 日本共産党三浦半島地区委員会、日本共産党神奈川県委員会  
046-851-1123 045-432-2101